

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第55期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営財務本部長 長尾正史

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営財務本部長 長尾正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	27,368	28,569	54,825
経常利益 (百万円)	1,356	1,249	2,409
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	977	937	1,167
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	975	931	1,244
純資産額 (百万円)	14,795	15,629	14,959
総資産額 (百万円)	31,198	30,585	30,435
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	79.23	76.31	94.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	78.80	75.96	94.22
自己資本比率 (%)	47.2	50.7	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,888	1,262	3,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	681	966	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	752	1,623
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,099	6,524	6,981

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び子会社2社(株式会社エス・エフ・ディー及びマイツペーカー株式会社以下、当社グループという)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が見られたものの、不安定な世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等へ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造卸販売しており、当社グループを取り巻く環境は、原材料やエネルギー価格の高止まり、消費者の節約志向の高まりなど引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）を策定し、4つの基本戦略、「販売戦略」、「コスト戦略」、「人材戦略」、「環境戦略」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、既存取引先様へ当社の製品ラインナップを幅広く提案するなど顧客のニーズに沿った営業活動を展開することで売上は堅調に推移し、なかでも生協様向けの夕食宅配弁当やカフェチェーン様向け商品の取引は順調に推移いたしました。また冷凍事業においては大阪工場に続いて2拠点目となる名古屋工場で冷凍惣菜・冷凍弁当の製造を拡大したほか、3拠点目となる関西工場に冷凍設備を新設するなど、事業拡大に向けた積極的な投資を行いました。

開発面では、商品力の強化と開発社員の技術向上をはかるため、社外から現役のシェフを講師として招いて勉強会を開催するとともに、「手作り感」や「出来立て感」をコンセプトに内製化をさらに進め、原材料の産地や製法など一品一品にこだわりを持たせた商品の開発に注力しております。また、原材料や製法に加えて包材やラベルなど、総合的な商品訴求力を持たせることで他社との差別化を図り、既存商品のブラッシュアップと新商品の提案を積極的に行いました。

コスト面では、原材料価格の上昇、労働コストの増加、エネルギー価格の高騰、物流コストの増加等が続いておりますが、これらを吸収するべく主要食材の調達方法の見直し、調理加工品アイテム数の削減や機械化による品質及び生産性の向上、各工場間での横断的な製造経費の見直しに取り組むとともに、原材料の高騰を見据えた商品規格の見直しを継続して行っております。

人材面では、女性活躍推進プロジェクトチーム「WORK+」（ワークプラス）の活動を通じ、働きやすい環境を整えるなど人材の定着と確保に努めております。また、階層別の勉強会を実施し全工場のレベルアップや均一化に取り組みました。

環境面では、プラスチック使用量を削減するため、軽量化した発泡素材容器への切換えや、ラップレスによる簡易包装を進めるなどCO₂排出量削減に取り組みました。また各事業所にて、地域の方々とともに清掃活動のボランティアに参加するなど、社会貢献活動に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、売掛金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加し、305億8千5百万円となりました。当中間連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の減少を主因に前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円減少し、149億5千6百万円となりました。当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益9億3千7百万円を計上する一方で、配当金の支払1億7千8百万円等により前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、156億2千9百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高285億6千9百万円（前年同中間期比4.4%増）、営業利益12億2千1百万円（前年同中間期比8.0%減）、経常利益12億4千9百万円（前年同中間期比7.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益9億3千7百万円（前年同中間期比4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億6千2百万円の収入(前年同中間期比6億2千6百万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益12億1千6百万円、減価償却費7億3千3百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億6千6百万円の支出(前年同中間期比2億8千4百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出9億1千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千2百万円の支出(前年同中間期比1千2百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入5億円、借入金の返済による支出9億6千4百万円、配当金の支払額1億7千8百万円によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、65億2千4百万円(前年同中間期比5億7千4百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化に伴う製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,000,000	13,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		13,000		4,693		1,173

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エム	大阪市西淀川区姫里2丁目4番20号	997	8.17
松本隆次	大阪市西淀川区	697	5.71
佐々木真司	兵庫県宝塚市	694	5.69
松本恵美子	大阪市西淀川区	538	4.41
松本龍也	大阪市西淀川区	461	3.78
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	438	3.60
ヨシダ トモヒロ	大阪市淀川区	389	3.20
松本崇志	大阪市福島区	369	3.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	202	1.66
シノプフーズ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	184	1.52
計		4,972	40.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式800千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,188,800	121,888	
単元未満株式	普通株式 10,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,000,000		
総株主の議決権		121,888	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	800,500		800,500	6.16
計		800,500		800,500	6.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,981	6,524
売掛金	5,881	6,065
商品及び製品	31	35
原材料及び貯蔵品	279	305
その他	158	328
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	13,331	13,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,366	7,301
機械装置及び運搬具（純額）	2,688	2,875
土地	5,728	5,728
その他（純額）	430	531
有形固定資産合計	16,214	16,435
無形固定資産	146	176
投資その他の資産		
その他	746	718
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	743	714
固定資産合計	17,103	17,326
資産合計	30,435	30,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,088	4,286
1年内返済予定の長期借入金	1,864	1,934
未払金	2,568	2,401
未払法人税等	464	382
賞与引当金	333	358
その他	657	627
流動負債合計	9,977	9,992
固定負債		
長期借入金	5,398	4,863
その他	99	100
固定負債合計	5,498	4,963
負債合計	15,475	14,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	2,733	2,733
利益剰余金	7,773	8,532
自己株式	430	537
株主資本合計	14,769	15,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	94	85
その他の包括利益累計額合計	94	85
新株予約権	90	115
非支配株主持分	5	5
純資産合計	14,959	15,629
負債純資産合計	30,435	30,585

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	27,368	28,569
売上原価	23,282	24,280
売上総利益	4,085	4,288
販売費及び一般管理費	2,758	3,067
営業利益	1,327	1,221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	37
その他	13	12
営業外収益合計	51	50
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	2	4
営業外費用合計	22	23
経常利益	1,356	1,249
特別利益		
新株予約権戻入益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	13	32
特別損失合計	13	32
税金等調整前中間純利益	1,368	1,216
法人税、住民税及び事業税	380	257
法人税等調整額	9	19
法人税等合計	389	276
中間純利益	978	939
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	977	937

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	978	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	2	8
その他の包括利益合計	2	8
中間包括利益	975	931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	975	929
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,368	1,216
減価償却費	726	733
株式報酬費用	25	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	26	25
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	38	37
支払利息	20	18
固定資産除却損	13	32
新株予約権戻入益	24	-
売上債権の増減額(は増加)	468	183
棚卸資産の増減額(は増加)	23	29
仕入債務の増減額(は減少)	401	198
未払消費税等の増減額(は減少)	97	112
その他の資産の増減額(は増加)	42	196
その他の負債の増減額(は減少)	97	132
小計	2,185	1,575
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	20	19
法人税等の支払額	347	366
法人税等の還付額	32	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	691	913
無形固定資産の取得による支出	0	52
その他の支出	0	0
その他の収入	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	681	966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	1,026	964
自己株式の取得による支出	76	106
配当金の支払額	136	178
非支配株主への配当金の支払額	-	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466	456
現金及び現金同等物の期首残高	6,633	6,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,099	6,524

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送費	1,034百万円	1,150百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
給与諸手当	873百万円	992百万円
賞与引当金繰入額	146百万円	148百万円
退職給付費用	19百万円	20百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,099百万円	6,524百万円
現金及び現金同等物	7,099百万円	6,524百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	11.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	129	10.50	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	178	14.50	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	152	12.50	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等の食品製造卸販売事業を営む単一セグメントであり、販売品目別に分解した収益は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
製品売上高	27,032百万円	28,183百万円
その他売上高	335百万円	386百万円
顧客との契約から生じる収益	27,368百万円	28,569百万円
連結売上高	27,368百万円	28,569百万円

製品売上高は、顧客からの受注に基づき製造した製品を、顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。対価は、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に受領しております。

その他売上高は、顧客からの受注に基づき仕入れた商品等を、顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。対価は、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に受領しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	79円23銭	76円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	977	937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	977	937
普通株式の期中平均株式数(株)	12,340,867	12,291,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	78円80銭	75円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	67,497	56,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第55期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	152百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 崎 育 利
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 ま ゆ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。